

－ 「みらいのための経営革新」に向けた取組と成果 －

目次

<u>1 「みらいのための経営革新」に向けた取組</u>	1
(1)経営革新に取り組む背景	
(2)経営革新に向けた取組の経過	
(3)経営革新に向けた改革の方向性	
<u>2 「みらいのための経営革新」に向けた改革の成果</u> <u>(令和元年度～令和3年度を中心に)</u>	3
(1)歳入改革	
(2)歳出改革	
(3)公営企業・外郭団体改革	
<u>3 「みらいのための経営革新」に向けたまちづくりの成果</u>	10
(1)医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市	
(2)子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市	
(3)安全・安心の向上に積極的な都市	
(4)情報の開示や市民等との協働に積極的な都市	
(5)歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市	
(6)交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市	
<u>4 未来志向の魅力あるまちづくりに向けて</u>	22
資料一覧	27

1 「みらいのための経営革新」に向けた取組

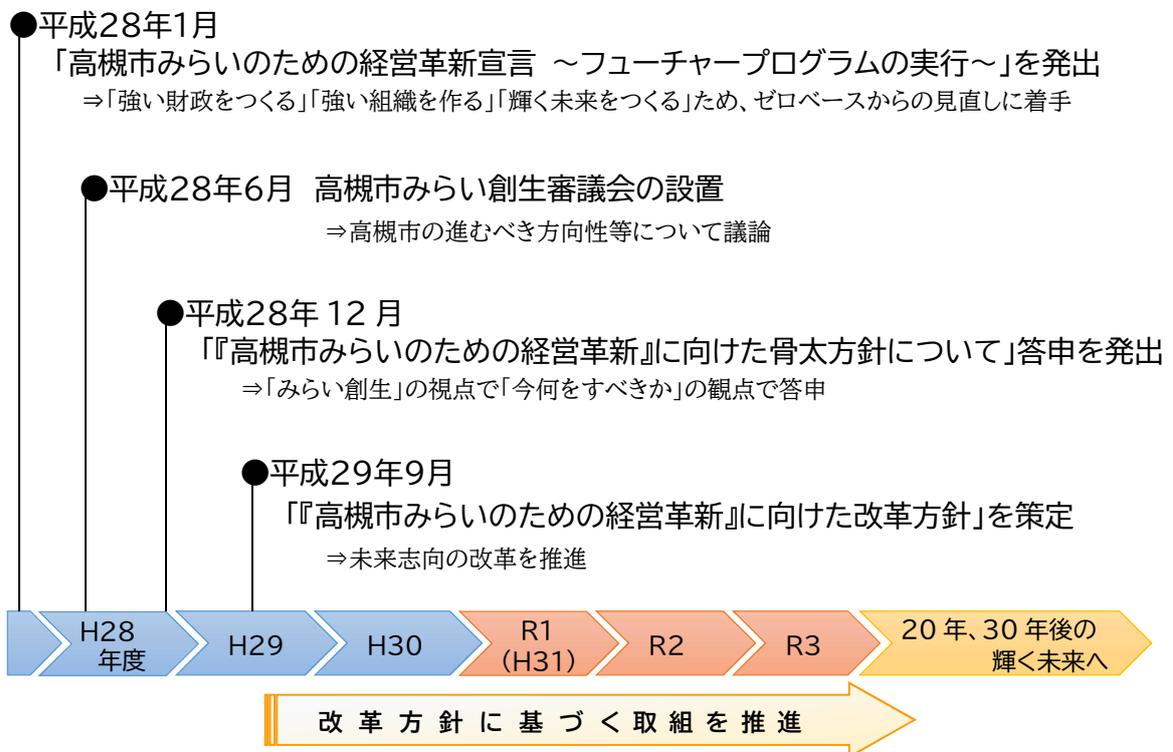
(1) 経営革新に取り組む背景

今後、少子高齢化による人口減少の進行など、日本の社会構造の著しい変化が想定され、従来の行政運営手法では対応が難しくなることは明らかである。

特に、本市においては、昭和40年代に全国的にもまれに見る人口急増を経験したことから、今後、急激な高齢化に伴う社会保障関係費等の増大や人口急増期に整備した公共施設の老朽化対策など、様々な課題に直面することが想定され、他市と比較しても変革の必要性・重要性・緊急性が高い状況にある。

そのため、本市では、将来にわたり持続可能な行財政運営を進めるため、財政の健全性が保たれている今のうちから市政運営の在り方を見直し、20年後、30年後の輝く未来に向け、「みらい創生」の取組を推進してきた。

(2) 経営革新に向けた取組の経過



(3)経営革新に向けた改革の方向性

本市では、今後、厳しい財政状況が想定されることから、持続可能な行財政運営を進める必要がある。そのため、改革方針では、改革のコンセプトとして基本的なテーマ・留意すべき考え方を設定している。

「みらい創生」に向けて改革を断行し、財政面の充実を図るとともに、総合戦略プランの「将来の都市像」を実現するための具体的な方向性に沿って、まちの魅力・評価を高める取組を推進することにより持続的な成長につなげていく。

これからの本市の財政状況

- 人口減少による市税収入の減少
- 超高齢化による社会保障費の増大
- 老朽化が進む公共施設の維持・更新に係る莫大な費用負担 など

基本

テーマ

市民が健康で生き活きと暮らす
誰もが住みやすい高槻市を目指す
「強い財政」、「強い組織」を実現し
市民と協働した「輝く未来」をつくる

4つの考え方

- [1]未来志向の魅力あるまちづくり
- [2]事業自体の必要性、公民の役割の検証
- [3]生産性の向上
- [4]相対的な世代間バランスの調整

3つの改革項目

- (1)歳入改革
- (2)歳出改革
- (3)公営企業・外郭団体改革

6つの具体的方向

- ①医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市
- ②子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市
- ③安全・安心の向上に積極的な都市
- ④情報の開示や市民等との協働に積極的な都市
- ⑤歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市
- ⑥交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市

目標

「みらい創生」に必要な財源の確保
健全財政の維持

まちとしての魅力・評価を高め、
持続的な成長につなげる

2 「みらいのための経営革新」に向けた改革の成果

(令和元年度～令和3年度を中心に)

改革方針においては、未来志向のまちづくりを実現するためには、まずは財政面の充実を図るための改革が最も重要とし、「歳入改革」「歳出改革」「公営企業・外郭団体改革」に分けて改革の方向性を示しており、職員一人一人が次世代への責任感を持って取組を進めてきた。

直近の3か年(令和元年度～令和3年度)における財政的成果は、歳入改革による増収、歳出改革による経費削減、また、公営企業・外郭団体改革の成果を合わせて約42億円となっている。なお、改革の取組については、長期的な観点から新たな財源の創出や人件費の抑制のように、来年度以降も効果が継続する取組を積極的に実施している。



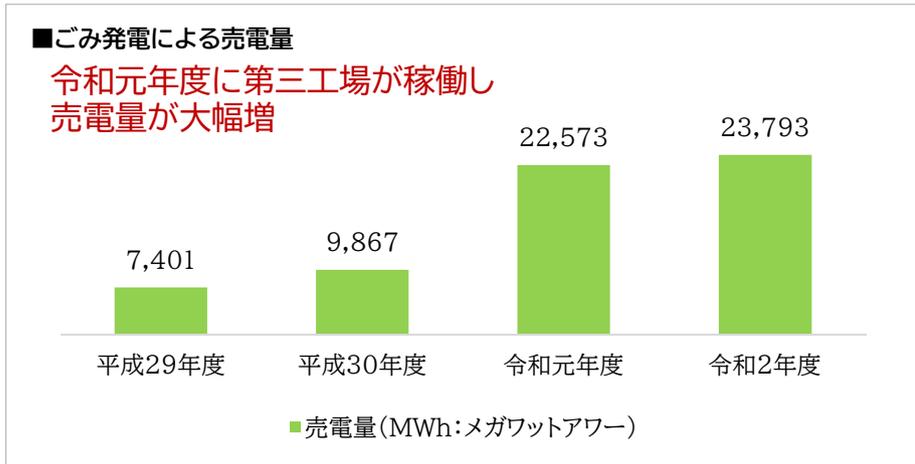
◆財政状況 38年連続での黒字決算を維持 市債・積立金残高は北摂においても良好な水準

(1)歳入改革

〔i〕新たな財源の創出

効果額 約13億9,100万円

①エネルギーセンターに高効率ごみ発電の導入による売電収入の増



②安満遺跡公園・芸術文化劇場の整備、関西将棋会館の移転に向けた寄附金募集

③ネーミングライツの積極的な活用による維持管理費の創出

〔活用施設〕安満遺跡公園、高槻城公園芸術文化劇場*

※収入は令和5年3月の開館以降のため効果額には含んでいない。

④ふるさと納税制度の充実・PRによる寄附金の増



〔ii〕公有財産の処分・活用の推進

効果額 約11億3,100万円

①用地の売却や建築物の除却 など

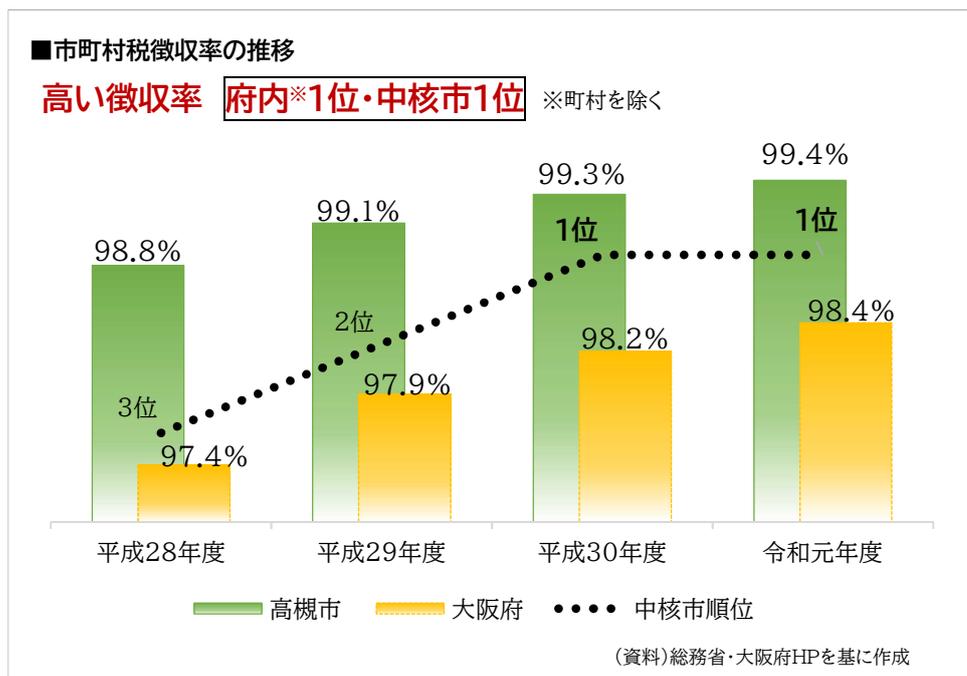
〔主な取組〕

処分	活用
保育所・幼稚園	民間活用による認定こども園化
高槻駅北自転車駐車場	ホテル事業用地として貸付
弁天駐車場	夜間休日応急診療所の移転先として活用

②安満遺跡公園内の民間施設誘致による使用料収入の確保

〔iii〕税収の確保・受益者負担の見直し など 効果額 約2億1,100万円

①課税対象の的確な把握による税収の確保



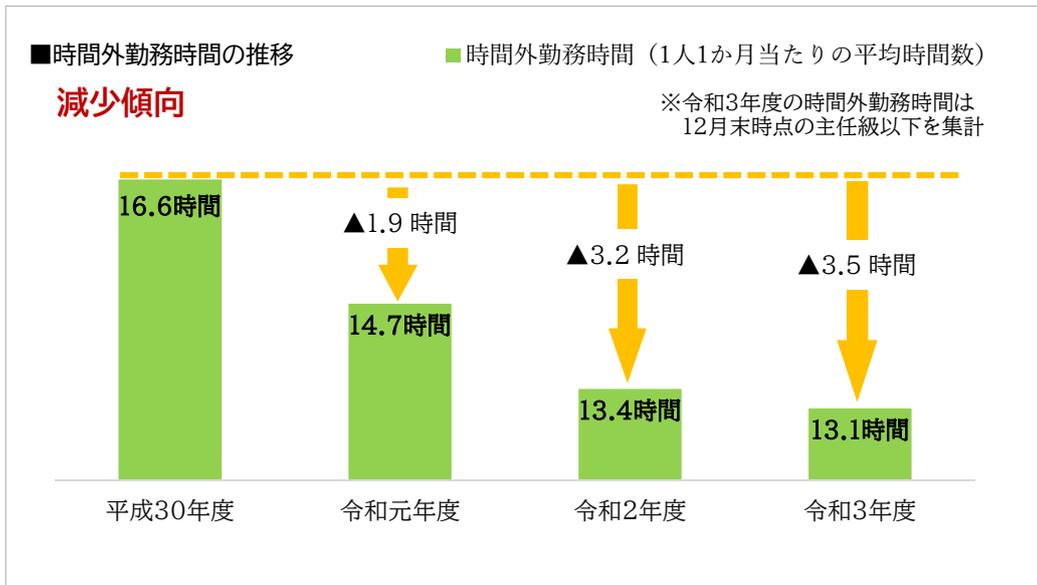
②企業立地促進による税収の増 など

(2) 歳出改革

〔i〕職員人件費の抑制 など

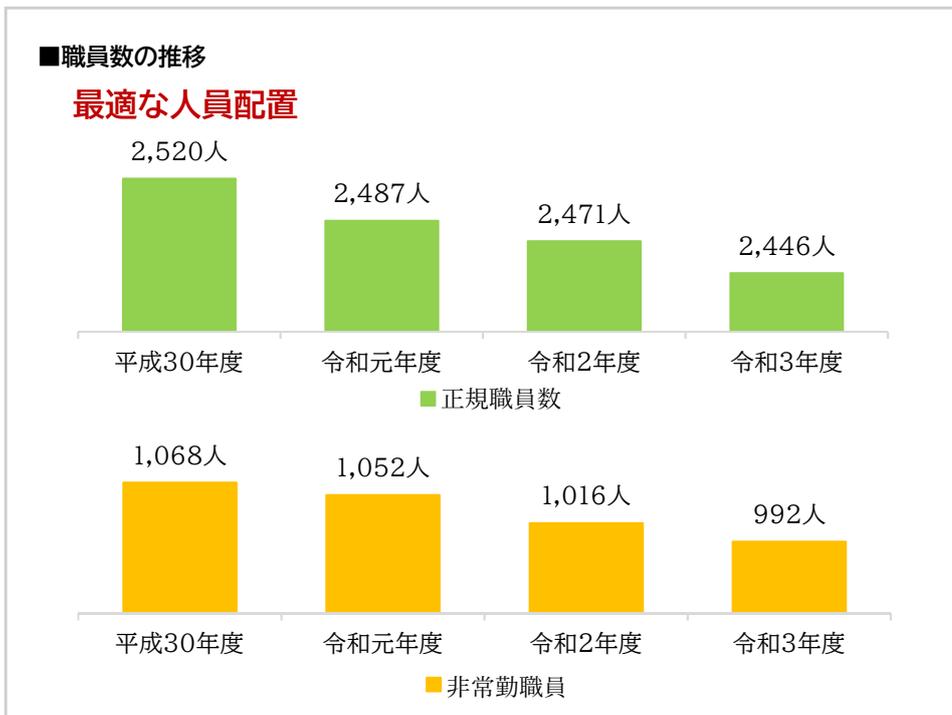
効果額 約 3 億円

①働き方改革に向けた業務効率化等による時間外勤務の削減



②保育士や学校校務員の体制等の見直し

③職員の意欲や能力をさらに高めるための人事諸制度の見直し など



〔ii〕新たな技術・手法の導入等によるコスト削減

効果額 約 7 億 2,000 万円

- ①公共施設の電気・ガス調達方法の見直しによる光熱水費の削減
- ②街路灯のLED化による消費電力の削減
⇒LED化率約84.5% ※令和2年度末時点
- ③エネルギーセンターに高効率ごみ発電の導入による電力購入額の削減 など

〔iii〕民間活力の導入推進

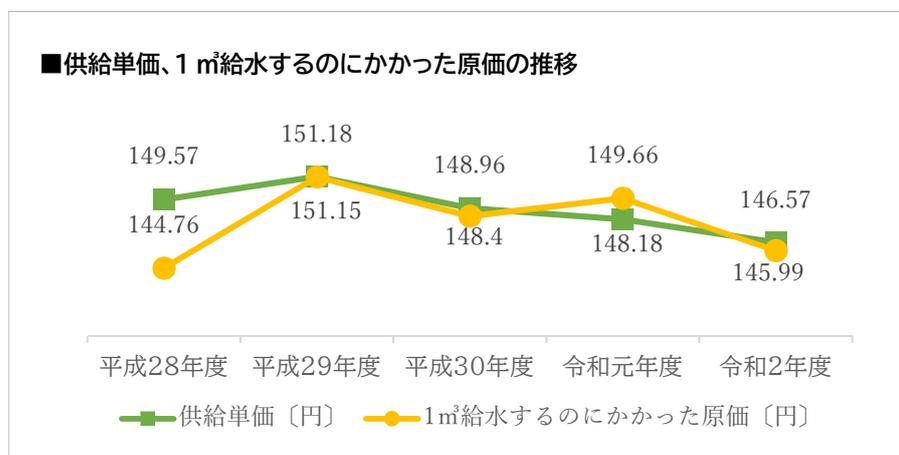
効果額 約 2 億 4,600 万円

- ①保育所・幼稚園の認定こども園化(民営化)による運営経費の削減
- ②システムのクラウド化による費用削減
- ③庁舎空調・照明機器更新にESCO事業導入による更新費用・光熱水費の削減
- ④市営住宅建替事業へのPFI制度導入
- ⑤総合スポーツセンター、萩谷総合公園、古首部防災公園等の公募による指定管理者の選定
※⑤は令和4年度以降のため効果額には含んでいない。

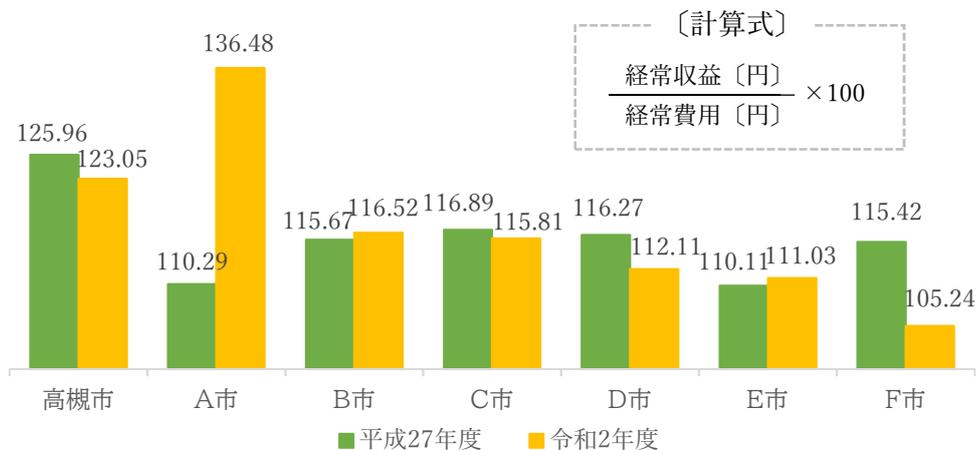
(3) 公営企業・外郭団体改革

効果額 約 2 億 6,000 万円

- ①バス車内外、待合所施設等に係る広告料、グッズ販売等雑収益
- ②市営バス生産性向上の取組による人件費削減(ダイヤ、仕業、乗務員の労働条件の見直し)
- ③水洗化率の向上による下水道使用料収入の増収
- ④主な水道事業指標



■水道事業 -北摂7市の経常収支比率-

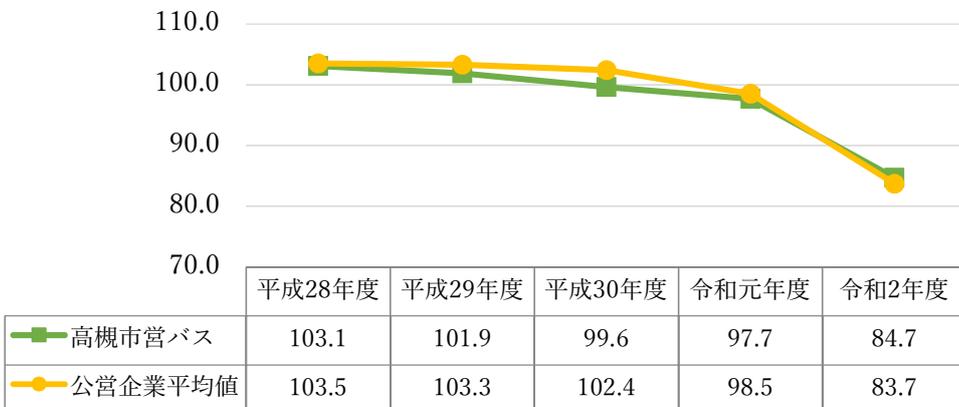


⑤主な自動車運送事業指標

■年間輸送人員と走行キロ当たりの収入の推移



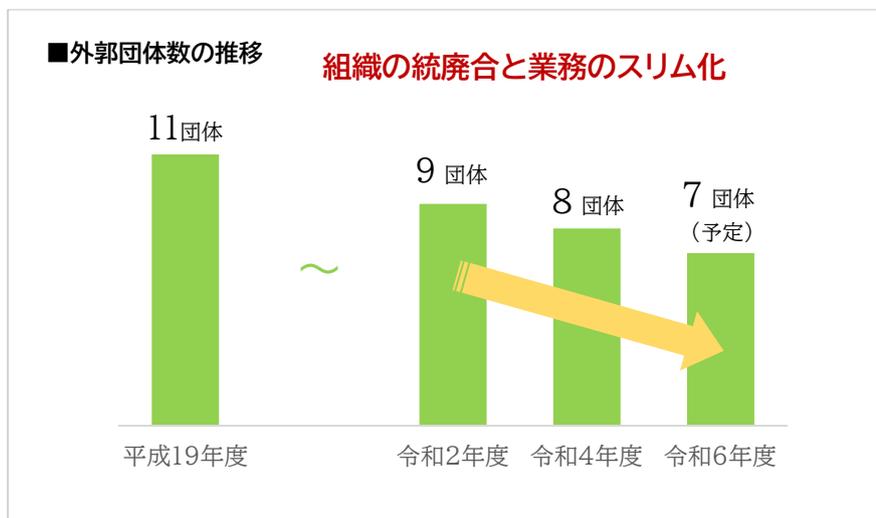
■自動車運送事業 -経常収支比率の推移-



⑥社会福祉協議会と社会福祉事業団の事業統合(令和3年度から)

⑦文化振興事業団とみどりとスポーツ振興事業団の統廃合(令和4年度から)

※⑦は令和4年度以降のため効果額には含んでいない。

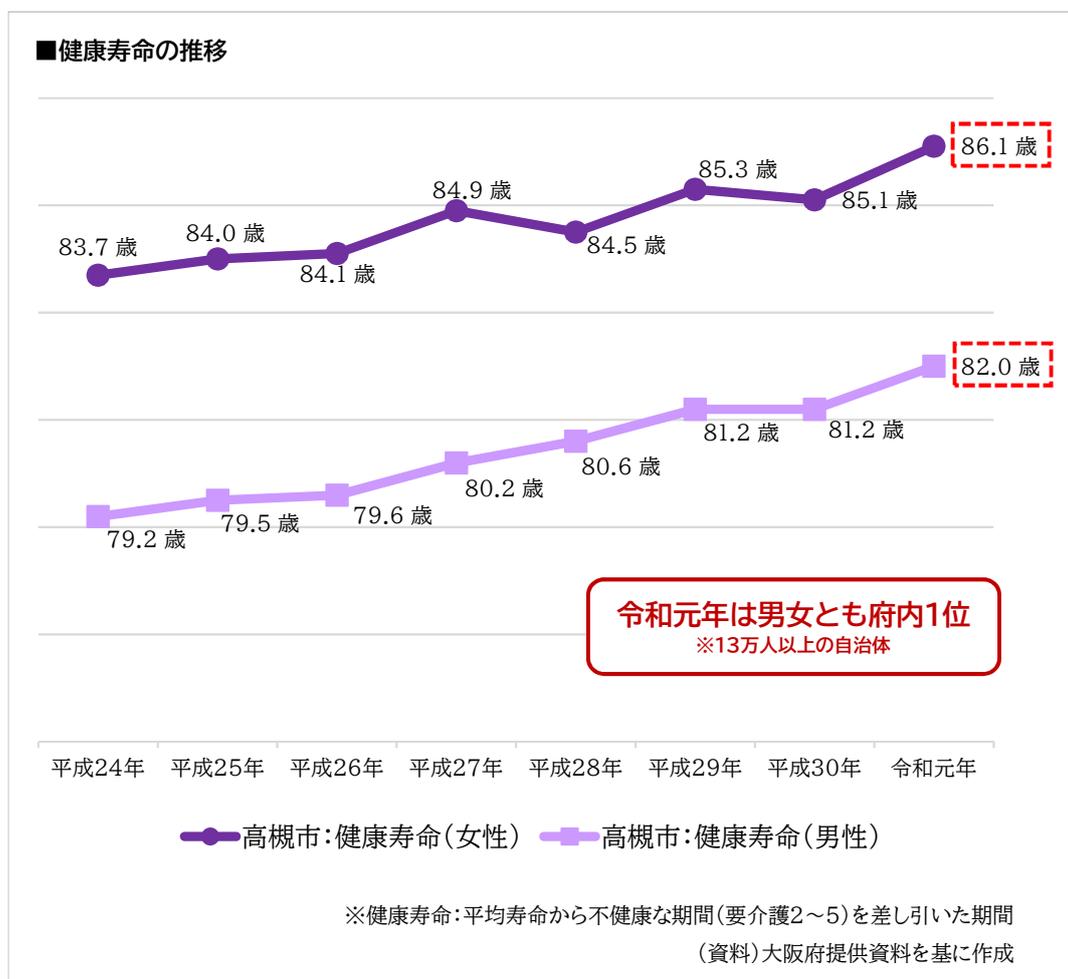


3 「みらいのための経営革新」に向けたまちづくりの成果

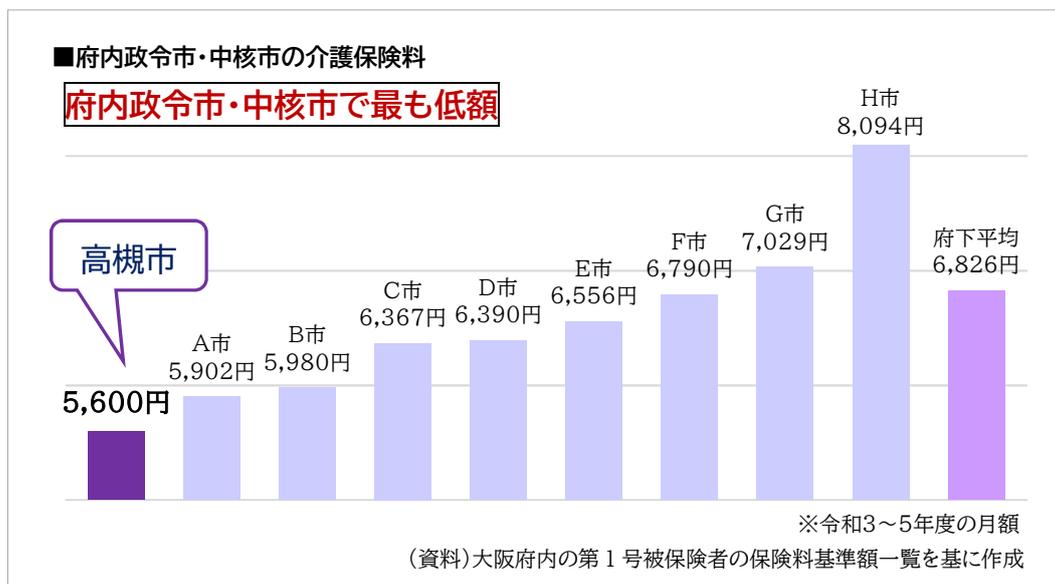
改革方針では、縮小均衡の改革に留まることなく、市民力や民間のノウハウも活用して、市全体に活力が生まれるように、未来志向の改革を目指すとしている。誰もが「住みやすいまち」、「訪れたいまち」と思える本市の将来を見据え、総合戦略プランの「将来の都市像」を実現するために位置付けた6つの具体的方向の取組を推進している。

(1)医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市

①健康寿命の延伸

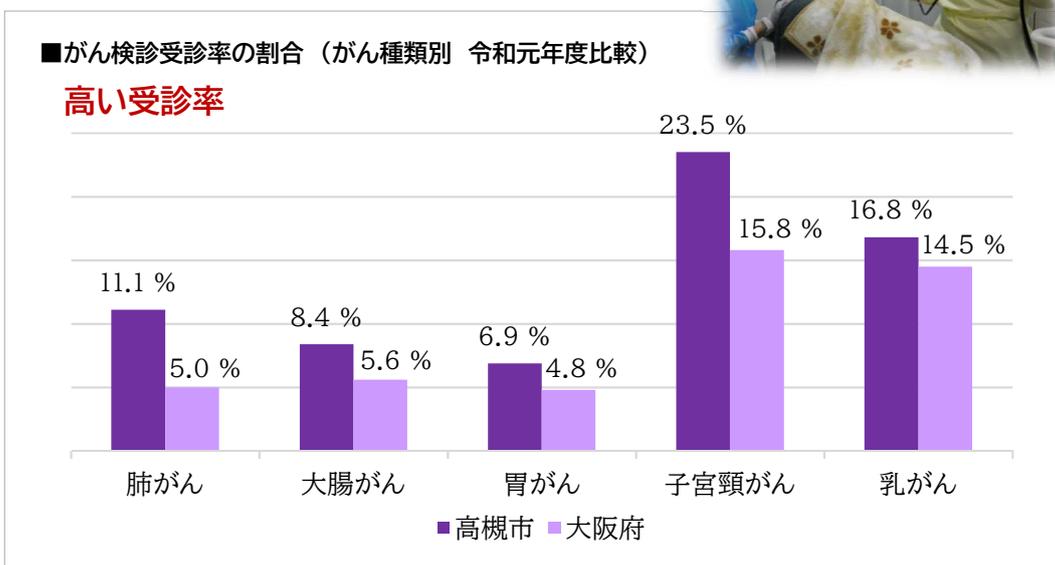


②介護保険料の抑制



③がん検診を無料化

⇒受診率は全種別で大阪府平均を上回る



④健幸ポイント事業(年間約*5,700人が参加)、 ますます元気体操・ももて筋力アップ体操 (年間約*7,400人が参加)などの取組

※令和2年度



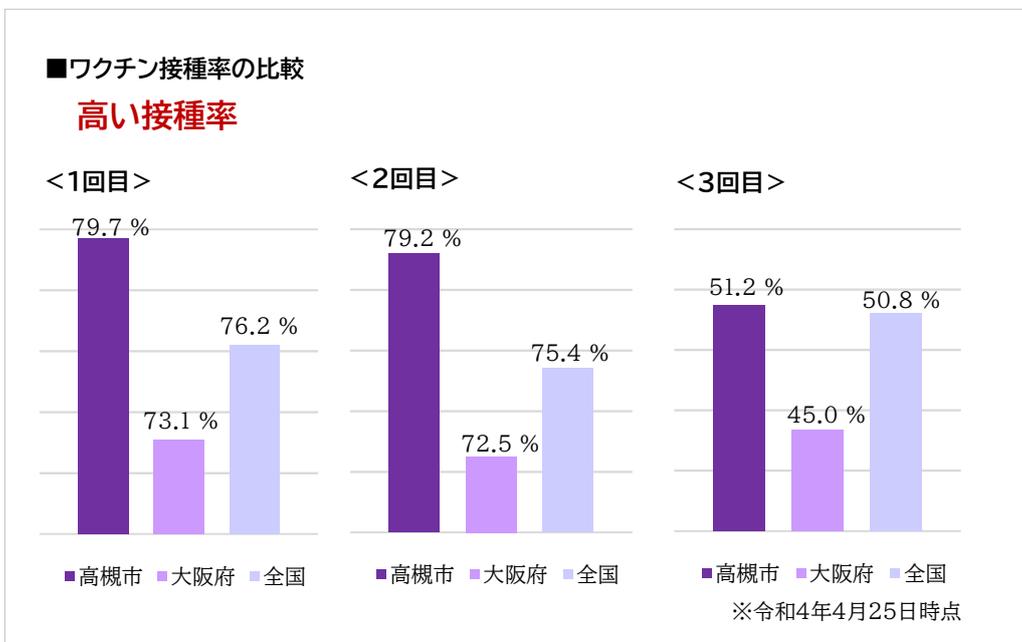
- ⑤胃がん対策として中学2年生を対象に
無料でピロリ菌検査・除去の実施 **全国初**



- ⑥高い救急車両の管内搬送率



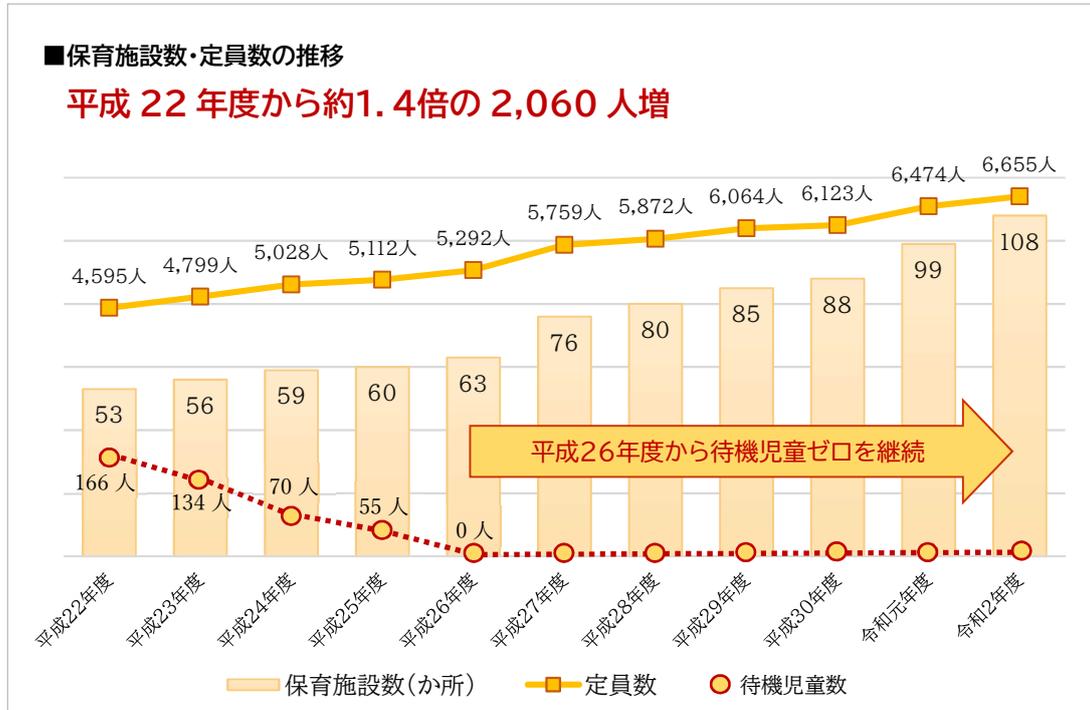
- ⑦新型コロナワクチン接種率 ⇒全国・大阪府の平均を上回る



(2)子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市

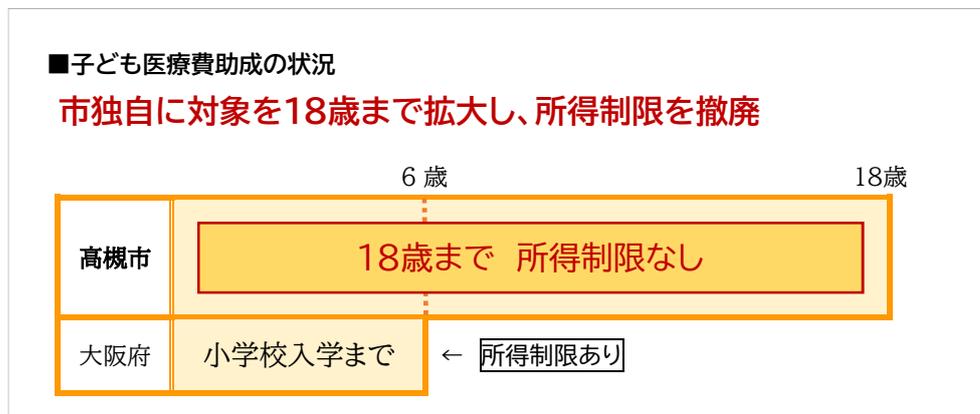
①就学前児童の拠点として「子ども未来館」開館

②保育所等定員を拡大



③5歳児への幼児教育・保育無償化(平成30年度から) **国に先駆けて実施**

④子ども医療費助成を拡大(就学前までを平成26年7月から15歳まで、令和2年4月から18歳まで)



⑤妊婦検診の費用を12万円分まで助成 **全国トップクラス**

⑥不妊・不育症治療に対し、所得制限なしで治療費を補助 **府内初**

- ⑦小学校全学年で 35 人編制の少人数学級化(平成 25 年度から) **府内初**
 ⇒中学校全学年でも実施(令和 4 年度は 1 年生のみ、令和 5 年度から全学年)

■35人学級編制の状況

小学校は平成25年度から、中学校は令和5年度から、全学年で実施

高槻市	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
大阪府	小1	小2							
国	小1								

←平成18年度から小1で導入
平成19年度に府内全域で小2まで実施

←平成23年度から小1で実施
令和3から7年度に段階的に小6まで実施

- ⑧中学校全校において給食を開始(平成 26 年度から)
 ⇒中学校の給食費無償化(令和 4 年度から) **府内初** ※通年事業として
 (生徒 1 人あたり 3 年間で約15万円)

⑨全校での連携型小中一貫教育実施 ⇒大阪府や全国の平均値を上回る学力を維持

⑩児童生徒 1 人 1 台タブレット端末の整備を実現(令和 2 年度)

■子育て・教育施策の主な取組(平成 24 年度以降)

平成
24
年度
～
27
年度

- 特定不妊治療費助成の所得制限撤廃
- 不育症治療費を助成
- 小学校全学年で 35 人学級編制を実施
- 妊婦検診費用を 12 万円分まで助成
- 中学校全校で給食を開始
- 子ども医療費助成を拡大(15 歳まで)



平成
28
年度
～
30
年度

- 全校での連携型小中一貫教育を実施
- 小学校卒業までの子どもに対するインフルエンザ予防接種費用の一部を助成
- 子育て世代包括支援センター事業を実施
- 民間学童保育室への助成を開始
- 「子ども未来館」開館
- 5 歳児への幼児教育・保育の無償化
- 妊婦特別運賃制度「このとりパス」を運用開始



令和
元
年度

- 児童生徒 1 人 1 台タブレット端末を整備
- 子ども医療費助成を拡大(18歳まで)
- 送迎保育ステーション事業を実施
- 特定不妊治療に対する助成拡充(国に先立ち)
- 中学校 1 年生で 35 人学級編制を実施(令和 5 年から全学年)
- 中学校の給食費無償化
- 「(仮称)かるがもパス」(乳児の保護者等への運賃割引)を運用開始予定

(3)安全・安心の向上に積極的な都市

①防災訓練の実施(平成25年から毎年実施)

⇒市内を4地域に分け、地域順に実施。市全域で実施する大防災訓練は5年に一度(平成26年、平成31年)開催し、合計約3万人が参加

②中心市街地を中心に雨水対策施設の整備

⇒合計7か所で26,447 m³ (25mプール50杯分)の貯留量

③全小学校校舎の耐震化完了

④各種施設の耐震化や民間・公共施設

ブロック塀の撤去推進

⇒特に、小中学校のブロック塀は、

令和4年度末に全撤去

(総延長:約13km)の見込み

⇒民間ブロック塀等の撤去工事へ

最高100万円まで補助 補助額は **府内1位**

⑤民間施設の耐震化を推進

⇒木造住宅の耐震補助実績 **府内トップクラス**

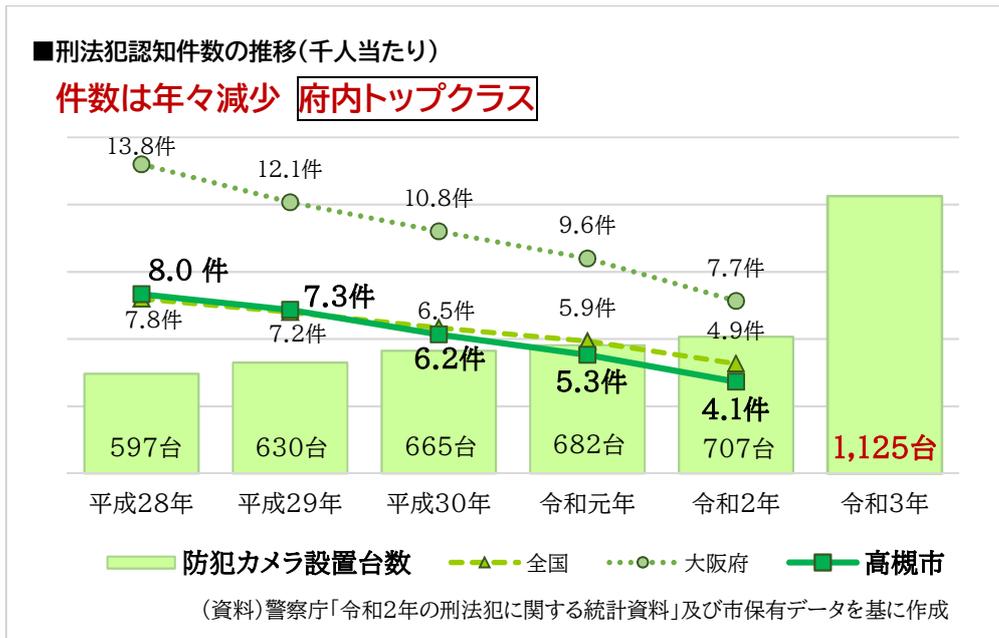
⇒分譲マンションの耐震補助の実施 **府内5市のみ**

⑥JR 高槻駅全ホームに可動式・昇降ホーム柵を導入

⇒JR 西日本東海道本線区間の既存駅で **1番目**



⑦全小学校通学路のほか市街地への防犯カメラ設置

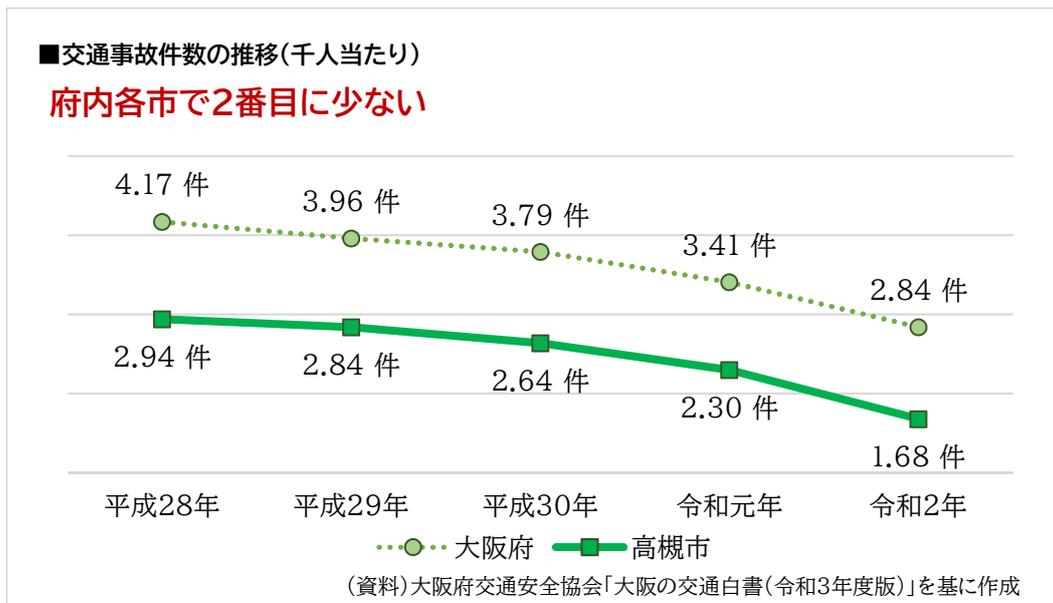


⑧ **高槻オリジナル** 安全教育副読本の作成(全小中学校に展開)

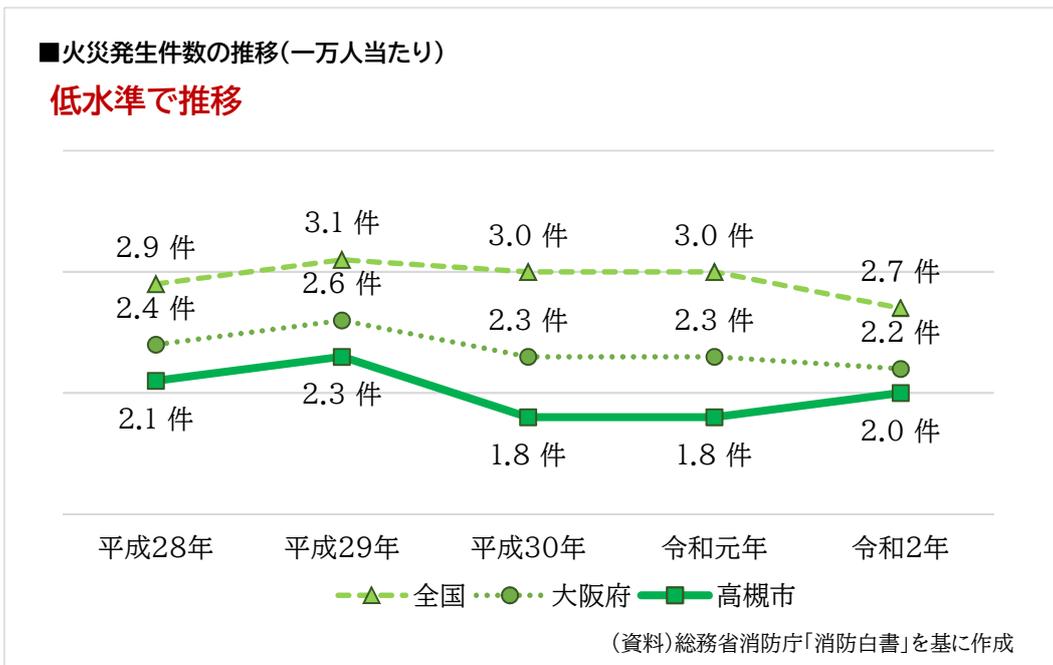
⑨ 学校安全の先進的制度セーフティプロモーションスクールの認証取得

⇒ 寿栄小学校 **国内25校目**

⑩ 交通事故件数は減少傾向



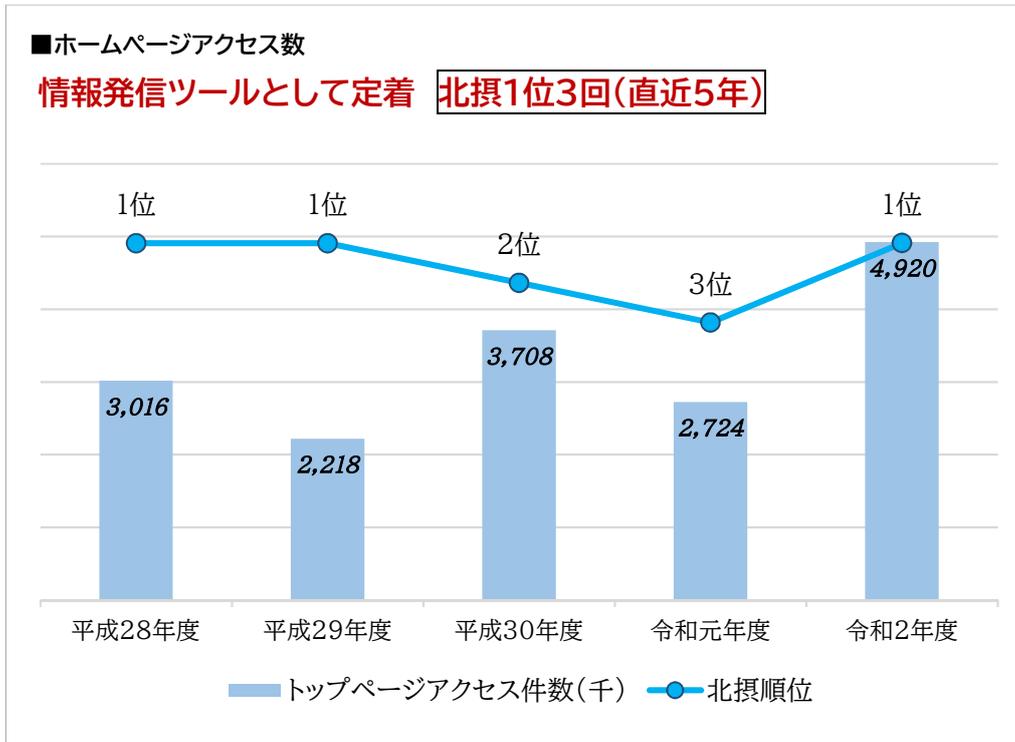
⑪ 火災発生件数 ⇒ 全国・大阪府の水準を下回る



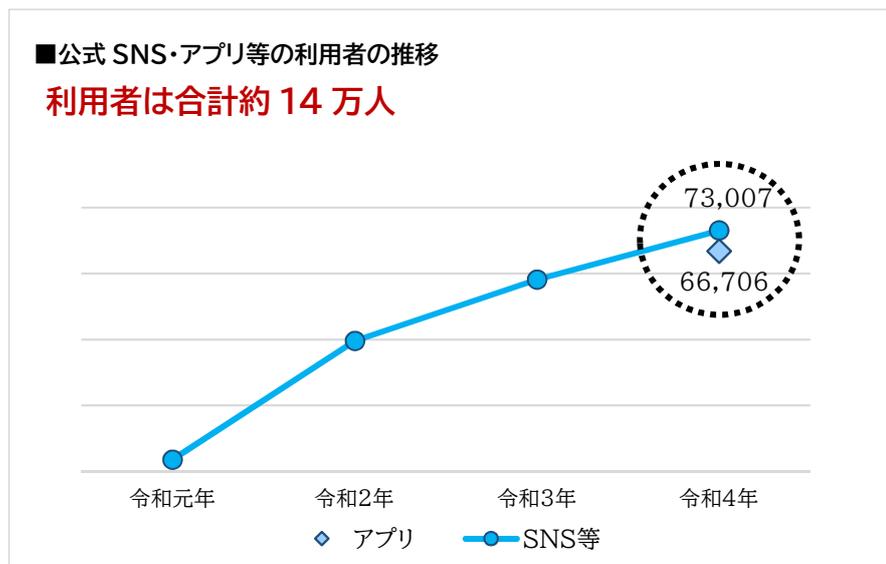
⑫ 新型コロナウイルス感染症に対応した市独自支援策の実施

(4)情報の開示や市民等との協働に積極的な都市

①本市の魅力や市政情報を更に効果的に情報発信するため、広報誌及びホームページをリニューアル(令和4年3月から4月にかけて)



②LINE等のSNSやアプリを活用した効果的な情報発信



③NPO 法人数(102法人)、市民公益活動サポートセンターの登録団体数(196団体)
※ともに令和2年度

⇒市民公益活動サポートセンターの登録団体数は、平成28年度(158団体)から、
2割以上増加

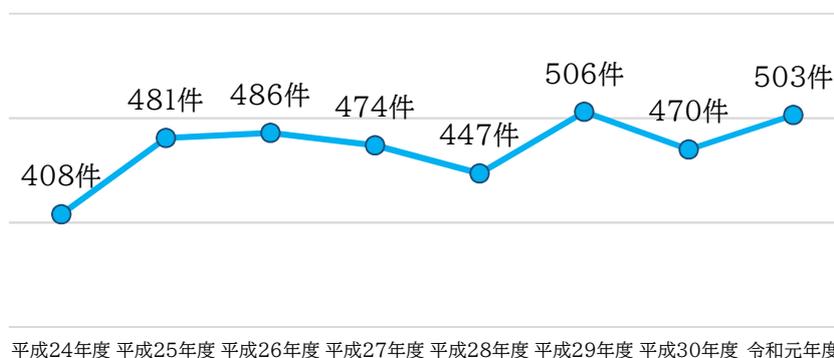
④商工会議所を始めとする企業等との連携協定締結を推進

⑤市民・団体との協働事業(市が後援、共催する事業など)を推進



■市と市民・団体との協働事業件数の推移

増加傾向



(5) 歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市

① 安満遺跡公園の整備(令和3年3月全面開園)

⇒ 弥生集落の3要素(居住城・水田域・墓域)を、国の史跡として保存・整備 **全国唯一**



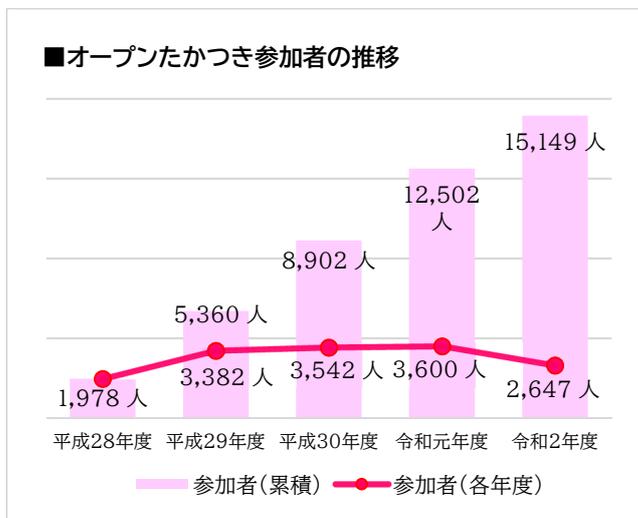
② 将棋振興の推進(タイトル戦誘致・関西将棋会館の移転支援・子ども将棋教室の運営支援等)

⇒ 日本将棋連盟との包括連携協定の締結 **自治体初**

③ 先駆的なプロモーション(メディアや SNS の活用、JR 大阪駅や京都駅で本市独自の PR イベント)を推進



④ 「オープンたかつき」の取組を推進



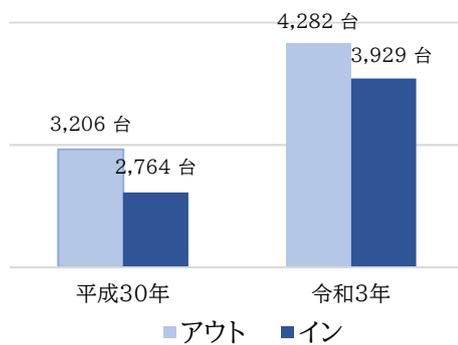
(6)交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市

- ①高槻ジャンクション・インターチェンジ及び
 関連道路の供用開始(平成29年12月)
 ⇒新名神と名神高速道路のどちらにも
 アクセス可能 府内初

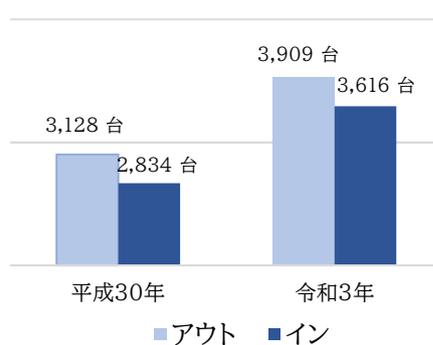


■インターチェンジ利用状況

<平日>



<休日>



※7~19時の自動車類交通量

(平日:平成30年10月11日、令和3年11月16日 休日:平成30年11月4日、令和3年11月21日)

- ②JR 高槻駅に特急「はるか」(平成28年から)、
 特急「サンダーバード」(平成29年から)の停車を実現
 ③JR 高槻駅ホーム新設(平成28年)



■1日当たりの平均乗降者数(JR 高槻駅)



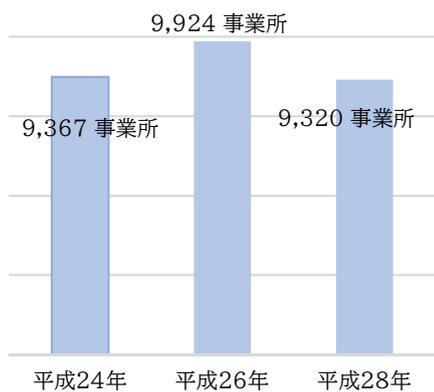
(資料)JR 西日本提供データを基に作成

- ④中心市街地の無電柱化の推進
- ⑤社宅等整備に対する支援 府内初



⑥主な産業指標

■事業所数の推移



(資料)総務省「経済センサス」を基に作成

■商業年間販売額数の推移



(資料)総務省「経済センサス」を基に作成

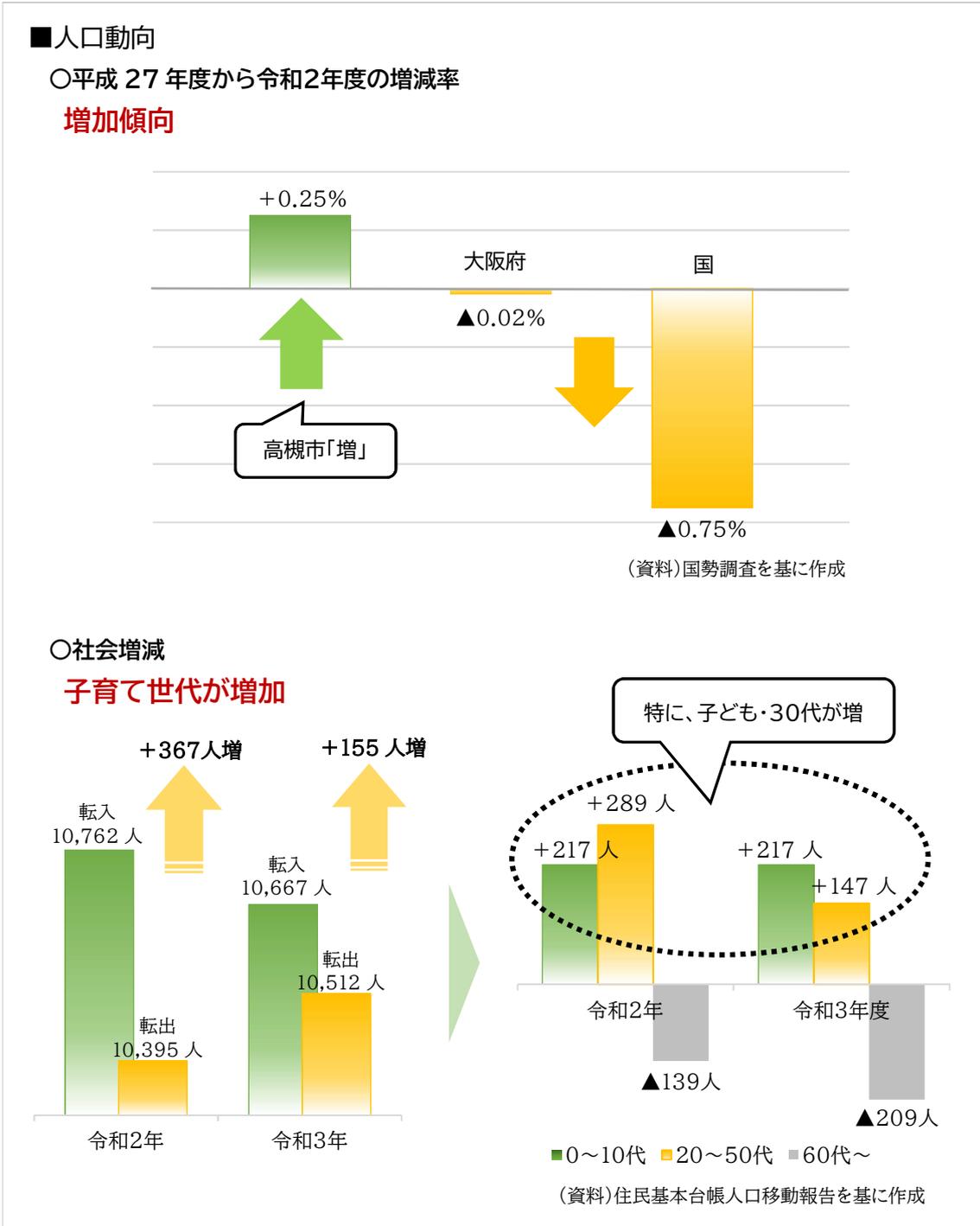
■製造品出荷額等の推移



(資料)地域経済分析システム RESAS を基に作成

4 未来志向の魅力あるまちづくりに向けて

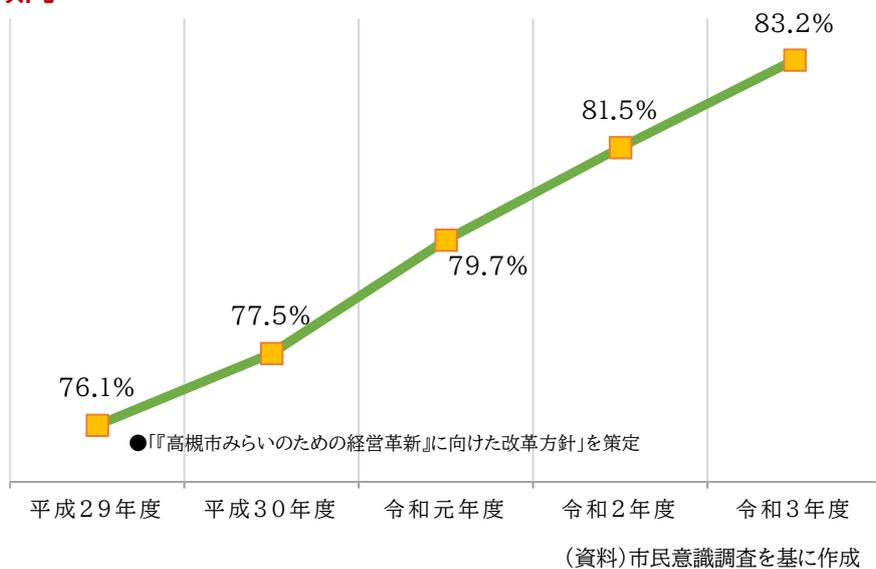
改革方針に基づき、財政面の充実を図るとともに、未来志向の魅力あるまちづくりを推進してきたことにより、本市の魅力が高まり、近年、若い世代の社会増がみられる。また、居住地としての評価、住みたい街(自治体)としての評価も高まっている。



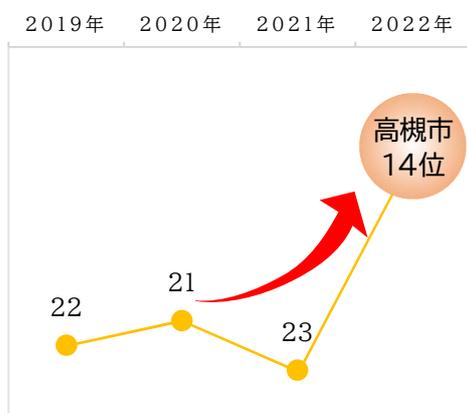
■交流人口・定住人口増加に向けた施策の推進

- コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスを開始
- パスポートセンター開設 **関西初**
- 市税及び国民健康保険料のキャッシュレス決済を導入
- 3世代ファミリー定住支援補助金で3世代同居・近居を支援 **府内初**
⇒市外からの市内転入者数 2,332 人(平成25年度～令和4年1月)

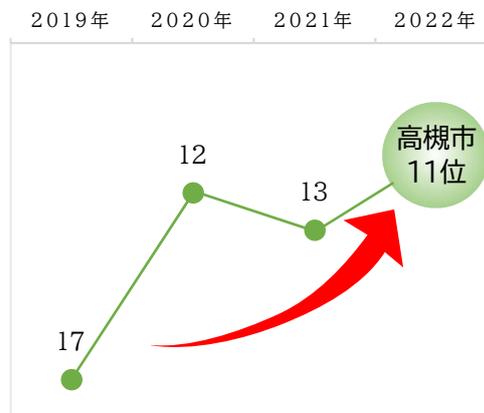
■本市を居住地として評価し、今後も住みたいと思う市民の割合
増加傾向



■住みたい街(駅)ランキング
大きくランクアップ



■住みたい自治体ランキング
総合 11位
夫婦+子ども世帯では過去最高の7位



(資料)SUUMO 住みたい街ランキング 2022 関西版

■未来志向の改革による魅力あるまちの実現に向けて

「みらいのための経営革新」に向けたまちづくりは、着実に実現に向けて進められている。今後も、立地の優位性や、豊富な資源をいかしたまちづくりを推進し、未来志向の改革による魅力あるまちの実現に向けて取り組む必要がある。

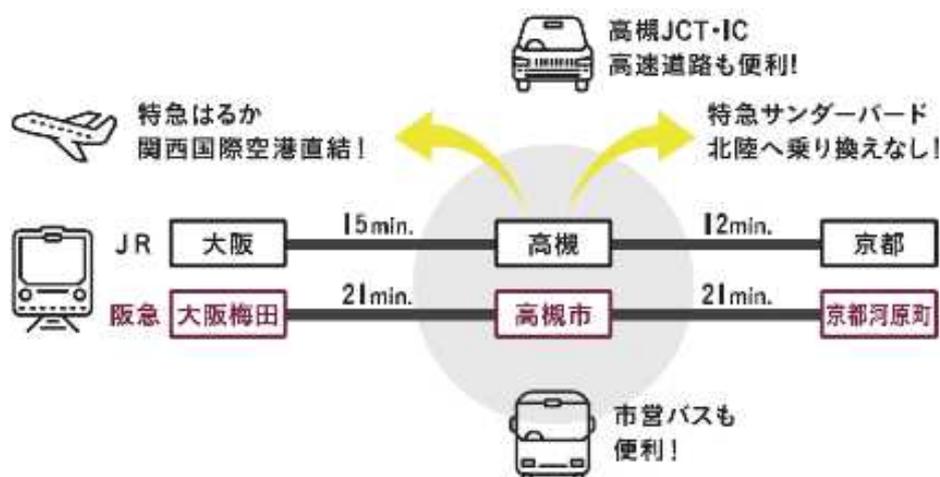
(1)立地の優位性をいかしたまちづくりの推進

本市は大阪と京都の中間、関西のほぼ中央に位置し、鉄道ではJR 高槻駅に新快速が、阪急高槻市駅には特急が停車し、大阪・京都とも約15分で結ばれている。さらに、関西国際空港や北陸方面への特急の停車も実現した。また、鉄道駅を起点として、市営バスが市内各地域へ放射状のネットワークを形成し、民間バス事業者が近隣市との地域間ネットワークを形成している。

道路交通では、近年、新名神高速道路(高槻以西区間)及び高槻ジャンクション・インターチェンジが開通したことなどにより、物流業を中心に企業の進出も増加してきている。

今後、新名神高速道路(高槻以東区間)の全線開通により、本市へのアクセス性がさらに向上することが見込まれており、この絶好の機会などをいかし、引き続き定住人口の増加に向けた取組や企業誘致による産業の活性化を推進していく必要がある。

■優れた交通アクセス



(2)市の資源をいかしたまちづくりの推進

本市は、北部に北摂山系、南部は淀川が形成した平地が広がり、芥川が南北に縦断した、水とみどりに囲まれた良好な環境が形成され、市内各所には、本市の特徴ともいえる貴重な歴史遺産が点在している。一方、市域の農地は、多様な都市機能と共存しながら良好な環境を形成し、北部山間では農地・里山が一体となり古き良きたづまいを形成するとともに、南部では、農地による良好な風景が見られる。これら豊富な資源や交通利便性の高さを背景に、大阪・京都のベッドタウンとして発展し、市街地には良好な住環境が形成されている。さらに、工場や事業所、商業施設、医療機関、大学などが多く立地している。

また、市域では文化やスポーツの振興、各地域におけるコミュニティ活動、大規模イベントなど、市民が主体となった活動が活発に行われている。こうした経験が豊富で熱意のある市民の力が高槻市の活力となっている。

改革方針に示された市民と行政が協働し高槻市の「輝く未来」をつくるため、これら豊富な地域資源と市民力をいかし、市全体に活力が生まれるよう、取組を推進することが望まれる。



(3)輝く未来に向けた施策面の充実

本市はこれまで、改革方針で示された「誰もが住みやすいと思える高槻市」を目指し、様々な施策を展開し、市の魅力の向上に取り組んできた。現在も、医療、福祉、文化、にぎわい、子育て支援など、様々な分野において将来を見据えた取組が進行しており、これらの実現により、更なる飛躍が期待される。

引き続き、次世代に明るい未来を引き継いでいくため、ハード・ソフトの両面で積極的な投資を行い、本市の輝く未来の創造に取り組むことが必要である。

■中心市街地におけるまちづくり



- 安満遺跡公園
→令和3年3月全面開園
- 子ども未来館
→平成31年3月開館



- 芸術文化劇場
→令和5年3月開館予定
- 高槻城公園
→令和5年3月中央エリア開園予定



- 現在の関西将棋会館(大阪市)
→令和5年度に移転予定



- 救命救急センター
→令和4年7月に三次救急機能を大阪医科薬科大学病院に移転



- 夜間休日応急診療所
→令和5年度に移転予定



- JR 高槻駅南の再整備
→地権者等で構成されるまちづくりの方向性等検討会において検討



- JR 高槻駅北駅前広場
→令和4年度末に工事完了予定

■今後、実施される主な施策

- 出産後間もない産婦の健診費用の新たな助成〔令和4年度～〕
- 中学校での35人学級編制の実施〔令和4年度から1年生で、令和5年度から全学年で実施〕
- 中学校給食費の無償化〔令和4年度～〕
- 電子図書館の導入〔令和4年度～〕

- 「(仮称)福祉ヴィレッジ」の整備の検討
- 中学校区でのコミュニティ・スクール導入の推進
- 学校体育館への空調設置に向けた取組
- 「(仮称)市民防災協議会」の発足支援など、関係団体等との連携強化
- 行政手続きのオンライン化の推進

資料一覧

2-(1)	ごみ発電による売電量 ふるさと寄附金の推移 市町村税徴収率の推移
2-(2)	時間外勤務時間の推移 職員数の推移
2-(3)	供給単価、1 m ³ 給水するのにかかった原価の推移 北摂7市の経常収支比率 年間輸送人員と走行キロ当たりの収入の推移 経常収支比率の推移 外郭団体数の推移
3-(1)	健康寿命の推移 府内政令市・中核市の介護保険料 がん検診受診率の割合(がん種別 令和元年度比較) 傷病者の管内搬送率の推移 ワクチン接種率の比較
3-(2)	保育施設数・定員数の推移 子ども医療費助成の状況 35人学級編制の状況 子育て・教育施策の主な取組(10年間)
3-(3)	刑法犯認知件数の推移(千人当たり) 交通事故件数の推移(千人当たり) 火災発生件数の推移(一万人当たり)
3-(4)	ホームページアクセス数 公式 SNS・アプリ等の利用者の推移 市と市民・団体との協働事業件数の推移
3-(5)	観光入込客数(主要観光施設利用者)の推移 オープンたかつき参加者の推移
3-(6)	インターチェンジ利用状況 1日当たりの平均乗降者数(JR 高槻駅) 中心市街地の歩行者通行量の推移 事業所数の推移 商業年間販売額数の推移 製造品出荷額等の推移
4	人口動向(平成27年度から令和2年度の増減率) 人口動向(社会増減) 本市を居住地として評価し、今後も住み続けたいと思う市民の割合 住みたい街(駅)ランキング 住みたい自治体ランキング